

令和4年度

野々市市各会計決算及び
基金運用状況の審査意見書

野々市市歳入歳出決算における
健全化判断比率等の審査意見書

野々市市監査委員

- 令和4年度野々市市一般会計・特別会計・・・1
歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

- 令和4年度水道事業会計決算審査意見書・・・20

- 令和4年度公共下水道事業会計決算審査意見・・・25

- 令和4年度野々市市歳入歳出決算における・・・32
財政健全化判断比率審査意見

- 令和4年度野々市市水道事業会計及び公共下水道・・・35
事業会計決算における資金不足比率審査意見

監 第 3 1 号

令和5年8月21日

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 東 田 敏 彦

野々市市監査委員 中 村 義 彦

令和4年度野々市市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用
状況の審査意見の提出について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び同法第241条第5項の
規定により審査に付された令和4年度野々市市一般会計及び特別会計の歳入歳出決
算並びに令和4年度の基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出し
ます。

令和4年度野々市市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

令和4年度野々市市一般会計歳入歳出決算
令和4年度野々市市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度野々市市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度野々市市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度野々市市墓地特別会計歳入歳出決算
令和4年度基金の運用状況

附属書類

歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年7月21日から令和5年8月7日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、その計数は正確であるか、予算は趣旨に沿って適正で効率的に執行されたか等を主眼とした。

審査は、会計管理者所管の関係諸帳簿を調査照会し、関係職員の説明を聴取するとともに、既往の例月出納検査等の結果を参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等の様式は、法令で定める様式を基準として作成されており、その計数はいずれも関係諸帳簿等と符合して正確であり、各会計の予算の執行、財務事務の執行、基金の運用状況等は、概ね適正に執行されたものと認められた。

意見

令和4年度の一般会計並びに各特別会計の決算内容について審査した結果、総合的な予算執行状況及び意見等については以下のとおりである。

本年度一般会計決算は、令和4年度においても前年度同様、新型コロナウイルス感染症対策に多額の費用を要したが、一般会計においては、歳入決算額は212億6,380万円余となり前年度より5億5,464万円余(2.5%)の減、歳出決算額においては206億1,957万円余となり前年度より4億9,117万円余(2.3%)の減となった。

歳入においては、市税(主に固定資産税・都市計画税)4億5,429万円余(5.7%)、繰入金3億9,029万円余(348.2%)、繰越金2億3,757円余(113.1%)等それぞれ前年度より増加したが、国庫支出金7億9,314万円(14.3%)、諸収入2億484万円(35.1%)、市債9億12万円(52.9%)等がそれぞれ前年度より減少となった。

また、歳出においては、教育総務課では、情報セキュリティ強化のため、教育セキュリティクラウドの導入、学校施設の維持管理、中学校の空調設備改修等を行い教育費として3億3,552万円余増、健康推進課では、白山石川医療企業団負担金負担割合の変更等により2,333万円余の増、市民生活課において令和4年10月にオープンしたメモリアルパークののちに関連しての費用等1億6,739万円が増となった。一方で総務費では1億8,599万円余の減、民生費で4億6,532万円余の減、土木費で2億7,439万円余の減となったものである。

全体的な予算執行に関しては、予算編成方針に沿い効率的に行われたと認められる。

次に、決算規模について一般会計と特別会計の総額で見ると、歳入294億8,991万円余に対し、歳出は286億8,440万円余となった。前年度より歳入では2億1,856万円余(0.7%)の減、歳出では1億7,072万円余(0.6%)の減となった。一般会計の歳入から歳出を差し引いた形式収支は6億4,422万円余の黒字で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源充当額1億435万円余を差し引いた実質収支額については5億3,987万円余の黒字となっている。また、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は3,046万円余、財政調整基金を取り崩したことによる実質単年度収支は、1億46万円余の黒字であった。

一般会計における各種財政指数についてみると、財政構造の弾力性を判定するための指標である経常収支比率は94.9%となり前年度に比べて5.1ポイント悪化した。これは、歳出で経常経費が115億2,655万円余となり、前年度(111億9,042万円余)と比べ3億3,613万円余、3.0%の増となったが、歳入で臨時財政対策債を含めた経常一般財源収入が121億4,235万円余となり、前年度(124億6,239万円余)と比べ3億2,004万円、2.6%の減となったことが要因である。

次に、自主財源の根幹である市税収入についてであるが、納税義務者の増加や市民税における課税所得の増加のほか、都市計画税の税率改正などにより1億5,200万円余増加している。

市税における恒常的な収入の確保は市政の安定につながり、市民生活の充実や福祉の向上を図ることができることから、今後とも税負担の公平性を保ちながら滞納額と不納欠損額の縮減に努められることを強く望むものである。

令和4年度の国民健康保険特別会計の決算状況は、歳入総額43億5,646万円に対して、歳出総額42億8,666万円となり、差し引き6,980万円の歳入超過となった。

国民健康保険制度は、制度の安定化を図るため、運営に県が参入されてから5年目を迎えている。その間被保険者数は、社会保険加入要件の緩和等により減少しているところであるが、保険給付費は減少しているわけではない。これは、給付にかかる一人当たりの費用が増加していることが要因ともいえる。

今後も安定的な運営を行うためにも、収納未済額や不能欠損額の縮減に努めるとともに、また、一人当たりの費用を縮減させるための医療費適正化事業や脳ドック事業など様々な取り組みに力を注いでいただきたい。

令和4年度の後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入総額5億 8,770 万円に対して、歳出総額5億 8,569 万円となり、差し引き 200 万円の歳入超過となったが、この歳入超過分については翌年度に石川県後期高齢者医療広域連合に納付金として納めるものである。

後期高齢者医療制度は、石川県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、本市の会計は、保険料を徴収して広域連合に納める役割と加入等における手続き業務を行っている。

後期高齢者被保険者数は年々増加しており、今後も医療費の増加は必至であることから、今後も健康寿命延伸に向けた保健事業と介護予防事業を関係部署と連携しながら取り組み、医療費の削減につなげていただきたい。

令和4年度の介護保険特別会計の決算状況は、歳入総額 30 億 7,102 万円に対して、歳出総額 29 億 9,738 万円となり、差し引き 7,363 万円の歳入超過となった。

歳出の特徴として全体に占める基金積立金の割合が大きいが、令和4年度は第8期介護保険事業計画における中間年度に当たり、今のところ事業計画と大きな乖離はなく、前年度と比較して被保険者数、要介護認定者数に大きな変化はないが、基金は介護保険事業の健全な運営に資するために保険給付に要する経費に不足が生じたときや、計画期間内の急激な給付費増への対応、さらには次期計画期間の保険料上昇抑制に充てることのできることから必要である。

高齢化率が 25.2%に急増すると予測されている 2040 年までにも高齢化率は上昇し続けるため、今後も、一般介護予防事業等に注力することで将来的な負担が軽減するよう、また、本市の人口推計や要介護認定者数、サービスの需要と供給の傾向から長期的に分析することで、安定的な運営に努めていただきたい。

令和4年 10 月に新市営墓地公園「メモリアルパークののいち」が開設されたことにより新たに墓地特別会計が編成された。歳入は主に「メモリアルパークののいち」の永代使用料や墓地使用料となっている。決算状況は、歳入総額2億 1,093 万円に対して、歳出総額1億 9,508 万円となり、差し引き 1,584 万円の歳入超過となった。メモリアルパークは故人を偲ぶ場として、また、憩いの場として市民に親しまれる墓地公園として整備された新しい施設であることから、今後も周辺地域と調和のとれた施設となるよう努めていただきたい。

最後に、本市は、県内市町の中でも人口が増え続けている市でもある。東洋経済「都市データパック」が発表している全国の市と特別区を対象とした「住みよさランキング」において、ここ近年連続総合評価の上位を獲得している。今後も、その評価に相応しい安心・安全・快適で利便性の高い「インパクトシティののいち」を目指し、「SDGs 達成」に向けた取組も含め、あらゆる施策や事業において庁内横断的な連携をより一層図られるとともに、数値的な目標を明確に設定するなど市民に分かりやすい取り組みとなるよう更なる工夫を凝らして実施されたい。

また、本市は令和3年度から令和5年度までの3年間で財政健全化集中取組期間と定め、事務事業の見直しや整理統合を進めているところであるが、今後も区画整理事業に要する費用や公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の改修費用、更には、野々市中央公園拡張に伴う新たな体育施設の整備や白山野々市広域事務組合で進められている新斎場建設のための広域斎場施設整備基金の積み増し等財政負担が必要となる。様々な事業を推進していくにあたり民間企業との連携や経費削減を図る対策をしながら市民に寄り添った行政経営に努めることを強く望むものである。

令和4年度野々市市会計別決算総括表

(単位：千円、%)

会計別	区分	予算額	決算額	予算額に対する決算額の比較	執行率
一般会計	歳入	21,783,875	21,263,801	△ 520,074	97.6
	歳出	21,783,875	20,619,576	△ 1,164,299	94.7
	歳入歳出差引残額		644,225		
国民健康保険特別会計	歳入	4,422,932	4,356,463	△ 66,469	98.5
	歳出	4,422,932	4,286,662	△ 136,270	96.9
	歳入歳出差引残額		69,801		
後期高齢者医療特別会計	歳入	607,735	587,701	△ 20,034	96.7
	歳出	607,735	585,699	△ 22,036	96.4
	歳入歳出差引残額		2,002		
介護保険特別会計	歳入	3,072,720	3,071,021	△ 1,699	99.9
	歳出	3,072,720	2,997,383	△ 75,337	97.5
	歳入歳出差引残額		73,638		
墓地特別会計	歳入	199,442	210,932	11,490	105.8
	歳出	199,442	195,089	△ 4,353	97.8
	歳入歳出差引残額		15,843		

※ 予算額には、令和3年度からの繰越額が含まれている（一般会計813,445千円）。

※ 水道事業会計及び公共下水道事業会計の収入及び支出は、収益的及び資本的収支の合計額である。

(一 般 会 計)

予算執行状況表

(歳 入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率
1 市 税	8,233,033	8,565,545	8,375,939	178,242	101.7
2 地方譲与税	139,420	145,232	145,232		104.2
3 利子割等 交付金	193,422	193,092	193,092		99.8
4 地方消費税 交付金	1,455,270	1,455,270	1,455,270		100.0
5 環境性能割 交付金	20,000	19,149	19,149		95.7
6 地方交付税	2,378,471	2,378,625	2,378,625		100.0
7 交通安全対策 特別交付金	7,000	7,596	7,596		108.5
8 分担金及び 負担金	99,833	102,474	96,566	5,773	96.7
9 使用料及び 手数料	93,296	96,698	96,698		103.6
10 国庫支出金	4,989,488	4,753,837	4,753,837		95.3
11 県支出金	1,520,736	1,498,334	1,498,334		98.5
12 財産収入	25,631	28,556	28,556		111.4
13 寄附金	83,050	83,485	83,485		100.5
14 繰入金	815,661	502,369	502,369		61.6
15 繰越金	447,690	447,690	447,690		100.0
16 諸収入	354,270	397,039	378,959	17,498	107.0
17 市 債	927,604	802,404	802,404		86.5
歳入合計	21,783,875	21,477,395	21,263,801	201,513	97.6

(注) 市税、分担金及び負担金、諸収入の収入未済額は、不納欠損額をそれぞれ11,364千円、135千円、582千円除いたものである。

(歳 出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 議 会 費	180,080	176,063		4,017	97.8
2 総 務 費	1,728,288	1,659,805	4,100	64,383	(96.3) 96.0
3 民 生 費	9,818,467	9,332,703	6,447	479,317	(95.1) 95.1
4 衛 生 費	2,274,467	2,103,482		170,985	92.5
5 労 働 費	23,801	21,529		2,272	90.5
6 農林水産業費	114,347	85,868	27,383	1,096	(98.7) 75.1
7 商 工 費	503,942	480,665	5,889	17,388	(96.5) 95.4
8 土 木 費	1,648,784	1,447,466	142,845	58,473	(96.1) 87.8
9 消 防 費	721,668	720,275		1,393	99.8
10 教 育 費	2,833,505	2,665,852	80,764	86,889	(96.8) 94.1
11 災 害 復 旧 費	2			2	
12 公 債 費	1,926,523	1,925,868		655	100.0
13 諸 支 出 金	1			1	
14 予 備 費	10,000			10,000	
歳 出 合 計	21,783,875	20,619,576	267,428	896,871	(95.8) 94.7

(注) 1 歳入歳出予算額には、令和3年度からの繰越額813,445千円が含まれている。

2 () は翌年度繰越額を除いた場合の執行率である。

基金の状況

(単位：千円)

基金名	令和3年度末 現在高	令和4年度		令和4年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,241,387	262,749	200,000	2,304,136
減債基金	623,159	536	100,000	523,695
福祉基金	276,941	100		277,041
広域斎場施設整備基金	110,000	100,000		210,000
ふるさと水と土保全基金	6,000			6,000
森林環境保全基金	10,787	6,420	3,370	13,837
教育施設整備基金	213,472	300,000		513,472
企業立地促進基金	170,951		1,500	169,451
都市基盤整備基金	162,349		6,999	155,350
土地開発基金	15,690			15,690
合計	3,830,736	669,805	311,869	4,188,672
うち積立基金合計	3,815,046	669,805	311,869	4,172,982

(注)

- ・令和4年度財政調整基金積立額には、地方自治法第233条の2の規定による編入額260,000千円が含まれている。

(国民健康保険特別会計)

協議会の開催状況

(単位：千円)

協議会名	内 容	事業費
国民健康保険事業の運営に関する協議会	令和4年度は2回書面開催。予算・決算や新型コロナウイルス感染症対策、制度改正について報告した。	188

決 算 総 表

(1) 歳入歳出決算款別表

(歳入)

(単位：千円)

科 目	令和4年度		令和3年度		増減額 C (A-B)	増減率 (%) (C/B×100)
	決算額 A	構成比 (%)	決算額 B	構成比 (%)		
1 国民健康保険税	900,904	20.7	940,178	21.3	△ 39,274	△ 4.2
2 使用料及び手数料	40	0.0	75	0.0	△ 35	△ 46.7
3 国庫支出金	18	0.0	2,355	0.1	△ 2,337	△ 99.2
4 県支出金	3,084,573	70.8	3,076,912	69.7	7,661	0.2
5 財産収入	159	0.0	253	0.0	△ 94	△ 37.2
6 繰入金	276,777	6.3	302,897	6.9	△ 26,120	△ 8.6
7 繰越金	56,625	1.3	62,764	1.4	△ 6,139	△ 9.8
8 諸収入	37,367	0.9	27,259	0.6	10,108	37.1
9 市債	0	0.0	0	0.0	-	-
合 計	4,356,463	100.0	4,412,693	100.0	△ 56,230	△ 1.3

(歳出)

(単位：千円)

科 目	令和4年度		令和3年度		増減額 C (A-B)	増減率 (%) (C/B×100)
	決算額 A	構成比 (%)	決算額 B	構成比 (%)		
1 総務費	72,361	1.7	41,675	1.0	30,686	73.6
2 保険給付費	2,977,265	69.5	2,995,435	68.8	△ 18,170	△ 0.6
3 国民健康保険事業費納付金	1,183,538	27.6	1,260,163	28.9	△ 76,625	△ 6.1
4 共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	-	-
5 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	-	-
6 保健事業費	29,745	0.7	29,385	0.7	360	1.2
7 基金積立金	0	0.0	0	0.0	-	-
8 公債費	0	0.0	0	0.0	-	-
9 諸支出金	23,753	0.5	29,410	0.6	△ 5,657	△ 19.2
10 予備費	0	0.0	0	0.0	-	-
合 計	4,286,662	100.0	4,356,068	100.0	△ 69,406	△ 1.6

(2) 基金の保有状況

(単位：千円)

基 金 名	令和3年度末 現在高	令和4年度		令和4年度末 現在高
		積立額	取崩額	
国民健康保険財政調整基金	185,002	0	0	185,002

(3) 世帯及び被保険者の加入状況 (年平均)

(単位：世帯、人)

年度	世帯数 (年度末)	人 口 (年度末)	国保加入				うち介護被保険者	
			世帯数	増減数	被保険者数	増減数	世帯数	被保険者数
3	24,938	53,898	5,617	△ 13	8,490	△ 101	2,223	2,559
4	25,249	53,954	5,485	△ 132	8,168	△ 322	2,213	2,542

*年平均は4月から3月ベース。

(4) 保険税の調定及び収納状況 (現年度課税分)

(単位：円)

年度	保険税調定額				収納額	収納率(%)
	総額	増減率(%)	1人当たり	増減率(%)		
3	955,311,200	0.85	112,522	2.05	903,313,548	94.56
4	922,451,000	△ 3.44	112,935	0.37	864,763,979	93.75

保険給付状況

(1) 療養の給付等の内訳

(年平均被保険者数 8,199人)

3月から2月ベース。

区分	件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)	1人当たり 費用額 (円)	前年度対比(%)		
					費用額	1人当たり 費用額	
診療費	入院	2,169	37,733	1,370,473,701	167,151	100.3	104.0
	入院外	69,424	102,699	1,225,827,981	149,509	99.8	103.5
	歯科	14,981	24,664	201,177,570	24,537	99.1	102.8
	小計	86,574	165,096	2,797,479,252	341,198	100.0	103.7
調剤	41,730	48,531	519,276,468	63,334	96.5	100.1	
食事療養	(2,060)	100,985	66,214,623	8,076	96.2	99.7	
訪問看護	554	4,812	72,085,390	8,792	126.6	131.3	
合計	128,858	169,908	3,455,055,733	421,400	99.8	103.5	

*合計欄において、食事の件数は合計に含まない。

(2) その他の給付

(単位：件、円)

区分		令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比(%)
療養費	件数	2,768	3,012	△ 244	91.9
	費用額	26,150,092	32,479,055	△ 6,328,963	80.5
高額療養費	件数	7,170	8,025	△ 855	89.3
	給付額	392,205,477	382,624,106	9,581,371	102.5
出産育児一時金	件数	27	32	△ 5	84.4
	給付額	11,615,035	13,436,322	△ 1,821,287	86.4
葬祭費	件数	72	52	20	138.5
	給付額	3,600,000	2,600,000	1,000,000	138.5
傷病手当金	件数	16	4	12	400.0
	給付額	647,429	338,056	309,373	191.5

医療費適正化事業

(単位：千円)

事業名	内容	実施状況	事業費
医療費通知	受診履歴を確認し、健康への関心を高めてもらうため、医療費の総額等をお知らせする。(年2回)	9,276通	968
ジェネリック医薬品 利用差額通知	現在服用している先発医薬品をジェネリック医薬品に切り替えた場合の薬代(自己負担額)の軽減額をお知らせする。(年3回)	1,941通	193
レセプト点検等委託	医療機関から送付される診療報酬明細書の審査及び被保険者の資格のチェックを実施する。	点検件数 132,593件	1,704
柔整療養費患者調査	多部位負傷・長期継続・頻回傾向等の施術申請に対して療養費適正化のための調査を行う。(年1回)	調査件数 21件	199

脳ドック事業

(単位：千円)

事業名	内容	実施状況	事業費
脳ドック事業	脳卒中予防及び脳や脳血管異常の早期発見を目的とする。(定員100名)	受診者数 77人	1,485

(後期高齢者医療特別会計)

決 算 総 表

(1) 歳入歳出決算の款項目別表

歳 入

(単位:千円)

款	項	目	令和4年度		令和3年度		増減額C (A-B)	増減率 (%) (C/B ×100)
			決算額A	構成比 (%)	決算額B	構成比 (%)		
1 後期高齢者 医療保険料	1 後期高齢者保険料		491,758	83.7	456,856	84.2	34,902	7.6
		1 特別徴収保険料	213,369	36.3	199,922	36.8	13,447	6.7
		2 普通徴収保険料	278,389	47.4	256,934	47.4	21,455	8.4
2 繰入金	1 一般会計繰入金		93,545	15.9	83,925	15.5	9,620	11.5
		1 事務費繰入金	5,367	0.9	5,287	1.0	80	1.5
		2 保険基盤安定繰入金	88,178	15.0	78,638	14.5	9,540	12.1
3 繰越金	1 繰越金		1,445	0.2	1,205	0.2	240	19.9
		1 繰越金	1,445	0.2	1,205	0.2	240	19.9
4 諸収入	1 延滞金、加算金及び過料		953	0.2	832	0.1	121	14.5
		1 延滞金	28	0.0	31	0.0	△ 3	△ 9.7
		2 過料	0	0.0	0	0.0	-	-
	2 雑入		0	0.0	0	0.0	-	-
		1 雑入	0	0.0	0	0.0	-	-
	3 償還金及び還付加算金		925	0.2	801	0.1	124	15.5
		1 保険料還付金	925	0.2	801	0.1	124	15.5
		2 還付加算金	0	0.0	0	0.0	-	-
歳 入 合 計			587,701	100.0	542,818	100.0	44,883	8.3

歳 出

(単位:千円)

款	項	目	令和4年度		令和3年度		増減額C (A-B)	増減率 (%) (C/B ×100)
			決算額A	構成比 (%)	決算額B	構成比 (%)		
1 総務費	1 総務管理費		5,367	0.9	5,287	1.0	80	1.5
		1 一般管理費	305	0.0	320	0.1	△ 15	△ 4.7
		1 一般管理費	305	0.0	320	0.1	△ 15	△ 4.7
	2 徴収費		5,062	0.9	4,967	0.9	95	1.9
1 徴収費		5,062	0.9	4,967	0.9	95	1.9	
2 後期高齢者 医療広域連合 納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金		579,384	98.9	535,284	98.9	44,100	8.2
		1 後期高齢者医療 広域連合納付金	579,384	98.9	535,284	98.9	44,100	8.2
		(保険料)	(491,206)	(83.9)	(456,646)	(84.4)	(34,560)	(7.6)
		(保険基盤安定拠出金)	(88,178)	(15.0)	(78,638)	(14.5)	(9,540)	(12.1)
3 諸支出金	1 償還金及び還付加算金		948	0.2	801	0.1	147	18.4
		1 保険料還付金	948	0.2	801	0.1	147	18.4
		2 保険料還付加算金	0	0.0	0	0.0	-	-
4 予備費	1 予備費		0	0.0	0	0.0	-	-
		1 予備費	0	0.0	0	0.0	-	-
歳 出 合 計			585,699	100.0	541,372	100.0	44,327	8.2

(2)被保険者の加入状況(令和5年3月31日現在)

(ア)被保険者数

(単位:人)

区 分	令和4年3月31日現在	令和4年度中の増減	令和5年3月31日現在
65歳以上75歳未満	76	△ 20	56
75歳以上	4,959	444	5,403
合 計	5,035	424	5,459

(参考値) 令和5年3月31日現在 住民登録者数 53,954人 100.00%

65歳以上75歳未満住民登録者数 5,356人 9.93%

75歳以上住民登録者数 5,518人 10.23%

高齢化率(65歳以上人口の割合) 20.15%

(イ)被保険者の状況(令和5年3月31日現在)

(単位:人)

区 分	被保険者数	所得区分(再掲)				
		低所得者Ⅰ	低所得者Ⅱ	一般Ⅰ	一般Ⅱ	現役並み所得者
65歳～69歳	19	6	7	6	0	0
70歳～74歳	37	12	16	6	2	1
75歳～79歳	2,347	155	505	907	514	266
80歳～84歳	1,502	157	381	490	334	140
85歳～89歳	907	160	237	263	169	78
90歳～94歳	478	129	119	107	89	34
95歳～99歳	134	51	30	27	21	5
100歳～	35	16	8	7	1	3
合 計	5,459	686	1,303	1,813	1,130	527

(3)後期高齢者医療保険料の調定及び収納状況(現年度分)

(単位:円)

年 度	調定額		調定額合計	収納額	収納率
	普通徴収	特別徴収			
令和3年度	257,408,260	199,295,610	456,703,870	455,466,879	99.73%
令和4年度	279,368,048	212,916,487	492,284,535	490,915,489	99.72%

(介護保険特別会計)

予算執行状況表

(歳入)

(単位:千円、%)

科目	予算額A	調定額B	収入済額C	収入未済額 B-C	執行率C/A
1 介護保険料	768,200	806,351	789,885	16,466	102.8
1 介護保険料	768,200	806,351	789,885	16,466	102.8
2 使用料及び手数料	1	0	0	0	0.0
1 手数料	1	0	0	0	0.0
3 国庫支出金	579,058	571,261	571,261	0	98.7
1 国庫負担金	526,701	507,200	507,200	0	96.3
2 国庫補助金	52,357	64,061	64,061	0	122.4
4 支払基金交付金	779,971	771,561	771,561	0	98.9
1 支払基金交付金	779,971	771,561	771,561	0	98.9
5 県支出金	411,499	415,087	415,087	0	100.9
1 県負担金	388,501	392,091	392,091	0	100.9
2 県補助金	22,998	22,996	22,996	0	100.0
6 財産収入	866	652	652	0	75.3
1 財産運用収入	866	652	652	0	75.3
7 繰入金	445,344	434,839	434,839	0	97.6
1 一般会計繰入金	445,343	434,839	434,839	0	97.6
2 基金繰入金	1	0	0	0	0.0
8 繰越金	87,585	87,585	87,585	0	100.0
1 繰越金	87,585	87,585	87,585	0	100.0
9 市債	1	0	0	0	0.0
1 財政安定化基金貸付金	1	0	0	0	0.0
10 諸収入	195	150	150	0	76.9
1 延滞金、加算金及び過料	2	6	6	0	300.0
2 預金利子	1	0	0	0	0.0
3 雑入	192	144	144	0	75.0
歳入合計	3,072,720	3,087,486	3,071,020	16,466	99.9

(歳 出)

(単位:千円、%)

科 目	予算額A	支出済額B	翌年度 繰越額C	不用額 A-B-C	執行率B/A
1 総務費	33,549	30,878	0	2,671	92.0
1 総務管理費	21,454	19,324	0	2,130	90.1
2 徴収費	4,211	3,825	0	386	90.8
3 介護認定審査会費	7,884	7,729	0	155	98.0
2 保険給付費	2,816,009	2,747,036	0	68,973	97.6
1 介護サービス等諸費	2,735,759	2,669,279	0	66,480	97.6
2 高額介護サービス等費	68,100	65,738	0	2,362	96.5
3 高額医療合算介護サービス等費	10,000	9,985	0	15	99.9
4 その他諸費	2,150	2,034	0	116	94.6
3 地域支援事業費	145,169	141,480	0	3,689	97.5
1 介護予防・日常生活支援総合事業費	72,966	71,151	0	1,815	97.5
2 包括的支援事業・任意事業費	72,203	70,329	0	1,874	97.4
4 財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.0
1 財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.0
5 基金積立金	73,278	73,278	0	0	100.0
1 基金積立金	73,278	73,278	0	0	100.0
6 諸支出金	4,712	4,711	0	1	100.0
1 償還金及び還付加算金	4,712	4,711	0	1	100.0
2 延滞金	0	0	0	0	#DIV/0!
3 繰出金	0	0	0	0	#DIV/0!
7 予備費	1	0	0	1	0.0
1 予備費	1	0	0	1	0.0
歳出合計	3,072,719	2,997,383	0	75,336	97.5

(3) 基金の状況

(単位:千円)

基金名	令和3年度末現在高	令和4年度		令和4年度末現在高
		積立額	取崩額	
介護給付費準備基金	758,528	73,278	0	831,806

介護保険等事業状況

(1) 被保険者数

① 第1号被保険者(65歳以上)

(単位:人)

区 分		3年度末	4年度中増	4年度中減	4年度末		
第1号被保険者		10,744	510	442	10,812		
外国人被保険者 (再掲)		41			47		
住所地特例被保険者(再掲)		67			64		
世帯数		7,507	315	233	7,589		
第1号被保険者 増減内訳	年度中増	転入	職権復活	65歳到達	適用除外 非該当	その他	計
		60	0	450	0	0	510
	年度中減	転出	職権喪失	死亡	適用除外 該当	その他	計
		83	1	358	0	0	442

② 第2号被保険者(40歳以上64歳以下) 17,979人(令和4年度末) / 17,776人(令和3年度末)

(2) 所得段階別第1号被保険者数(令和5年3月末現在)

(単位:人、円)

所得段階	基準額に 対する割合	被保険者数	構成比	介護保険料	
				月額	年額
第1段階	0.3	1,256	11.6%	1,830	21,960
第2段階	0.5	879	8.1%	3,050	36,600
第3段階	0.7	813	7.5%	4,270	51,240
第4段階	0.9	1,021	9.4%	5,490	65,880
第5段階	基準額	1,606	14.9%	6,100	73,200
第6段階	1.15	2,101	19.4%	7,015	84,180
第7段階	1.3	1,478	13.7%	7,930	95,160
第8段階	1.5	756	7.0%	9,150	109,800
第9段階	1.6	430	4.0%	9,760	117,120
第10段階	1.85	472	4.4%	11,285	135,420
合 計		10,812	100.0%		

(3)地域支援事業

①介護予防・日常生活支援総合事業

ア 介護予防・生活支援サービス事業

事業名	内容	実績	事業費
訪問型サービス	訪問介護相当サービス 訪問介護員(ホームヘルパー)が自宅を訪問し、介護予防を目的とした入浴介助等の身体介護や掃除等の生活援助を行う	609件	千円
	生活支援訪問サービス 訪問介護員または一定の研修修了者(ののいちケアサポーター)が自宅を訪問し、介護予防を目的とした生活援助を行う	314件	14,488
通所型サービス	通所介護相当サービス 施設において、理学療法士や看護職員等の専門職が、介護予防を目的とした日常生活上の支援や機能訓練を行う	1,312件	50,275
	自立支援通所サービス 施設において、介護福祉士または一定の研修修了者等が、閉じこもり予防や自立支援に資する体操等を提供する	515件	
	はつらつトレーニング教室 施設において、理学療法士などの専門職が、入浴や趣味活動等の生活行為の改善を目的に、筋力トレーニング等効果的な介護予防プログラムを短期間集中して実施する。 <期間>3か月～6か月 週2回 <場所>老人福祉センター椿荘	参加者数 延399人	
介護予防ケアマネジメント	事業対象者及び要支援者を対象としたサービスを提供するためのケアプラン作成等を行う	1,263件	5,884
その他	高額介護予防サービス費	48件	107
	高額医療合算介護予防サービス費	6件	75
	審査支払手数料	3,991件	176
		事業費合計	71,005

※ 事業対象者数(令和5年3月31日現在) 74人

事業対象者とは、基本チェックリストによる判定で要介護・要支援となるリスクが高いと判定された高齢者

イ 一般介護予防事業

事業名	内容	実績	事業費
介護予防普及啓発事業	介護予防教室 町内会や地域サロン等で、介護予防に関する講話や体操を行う	開催回数38回 参加者数 延616人	千円
地域介護予防活動支援事業	住民主体の集いの場の活動である地域サロン及びコミュニティカフェ等の新規立ち上げ又は継続支援を行う	支援実施数 25か所	58

事業名	内容	実績	事業費
地域リハビリテーション活動支援事業	いきがいセンターにおける介護予防の取り組みを支援するため、専門職が利用者及び職員を対象に、生活改善方法の助言、指導を行う	指導回数 10回	88
		事業費合計	146

②包括的支援事業

事業名	内容	実績	事業費
総合相談事業	高齢者の心身の状況や生活の実態等を把握し、相談を受け、適切なサービスや制度の利用につなげる等の支援を行う	相談 1,475件 訪問 1,425件	千円 191
包括的・継続的ケアマネジメント事業	ケアマネジメントを行う上で必要な地域における連携・協働の体制づくりや個々のケアマネジャーに対する支援を行う ケアプラン検討会の開催	ケアプラン検討 45件	0
地域ケア会議推進事業	生活課題を抱える高齢者等に適切な支援を行うための検討を本人や家族、民生委員、地域住民、医療・介護専門職等で行う	検討件数 33件	200
在宅医療・介護連携推進事業	医療機関と介護事業所等の関係者との連携を推進する 在宅医療・介護連携に関する相談支援 医療・介護関係者の研修会の開催	相談 44件 研修1回	3,230
認知症対策推進事業	認知症になっても地域で暮らしていくための支援体制を構築 認知症地域支援推進員を地区包括に配置 認知症初期集中支援チームによる活動	相談実績 234件 チーム支援 8件	6,061
生活支援・介護予防サービス体制整備事業	高齢者の多様な生活ニーズに対応する地域資源の把握及び開発を行う 第2層生活支援コーディネーターを地区包括に配置 第2層生活支援コーディネーターの周知	生活支援サービス等のコーディネーター件数 4件	3,021
地域包括支援センター運営	高齢者等の身近な相談窓口として市内3か所に地域包括支援センターを設置し運営する		43,179
権利擁護事業	権利擁護を目的とする制度等を活用し適切な支援を提供することで高齢者の生活の維持を図る 高齢者の虐待防止への対応 高齢者虐待防止に関する研修会の開催 成年後見制度に関する相談支援	虐待認定／通報件数 9／16件 研修会の開催数 1回 成年後見制度相談支援 26件	57
		事業費合計	55,939
		(人件費含む事業費)	59,978

③任意事業

事業名	内容	実績	事業費
介護給付等費用 適正化事業	介護(予防)給付におけるサービス提供が適正に 提供されているか点検し、費用の適正化を図る	ケアプラン 点検数326件	千円 832
家族介護支援事業	自立した生活の確保や、安心して在宅生活を送 れるよう、必要な支援を行う	発動件数 6件 (うち3件協力依頼)	58
	高齢者SOSネットワーク事業 認知症高齢者等が行方不明になった際、 市民と事業者が連携し、早期発見への協 力、発見時の情報提供を行う		
	生活支援型短期宿泊事業 要支援認定または要介護認定を受けてい ない高齢者のショートステイ利用費を助成	利用者 3人	147
	自立支援型日常生活支援用具 要支援認定または要介護認定を受けてい ない高齢者に対し、自立した生活を継続す るための福祉用具の購入費を助成	利用者数 3人	60
その他の事業	その他、介護保険運営の安定化及び高齢者の日 常生活支援のために必要な事業を実施	市長申立件数 6件 成年後見制度 利用助成 2件	517
	成年後見制度利用支援事業 低所得の高齢者に対し、成年後見制度の 市長申立てに要する費用や成年後見人等 の報酬を助成		
	認知症サポーター養成講座 認知症についての正しい理解や接し方、心 構え等を学び、認知症の人やその家族を温 かく支援する認知症サポーターを養成する	開催回数9回 養成者数 175人	0
	見守りあんしんシステム事業 ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置の利 用料を助成し、急病等の緊急事態に対処す る。また、熱中症予防アラーム機能や、災害 時の避難支援、専門スタッフによる健康相 談などのサービスによる高齢者の見守りを 行う	設置数 69件 うち新規8人 通報 11件 うち出動 11件 電話対応 0件	2,431
	認知症高齢者等地域見守りネットワーク事業 通信タグ、感知器等からなる見守りシステム で、行方不明となるおそれがある人の外出 通知を家族が受け取ることができる	登録者 6人	44
	ほっと安心サービス 安否の確認が必要な一人暮らし高齢者や 高齢者のみ世帯等を対象に、市が安否確 認の訪問費用の一部を助成	配食数 31,307食	6,262
		事業費合計	10,351

保険給付状況

(令和4年3月～令和5年2月サービス利用分)

サービス名	年 間			月 平 均				
	利用件数	延べ利用回数 (日数)	給付金額	利用件数	延べ利用回 数(日数)	給付金額		
居	訪問介護	3,467 件	69,352 回	437,816,915 円	289 件	5,779 回	36,484,743 円	
	訪問入浴介護	95 件	571 回	7,172,981 円	8 件	48 回	597,748 円	
	訪問看護	1,959 件	13,064 回	69,299,358 円	163 件	1,089 回	5,774,947 円	
	訪問リハビリテーション	182 件	883 回	5,076,735 円	15 件	74 回	423,061 円	
	通所介護	5,013 件	55,111 回	373,635,486 円	418 件	4,593 回	31,136,291 円	
	通所リハビリテーション	856 件	8,771 回	69,485,536 円	71 件	731 回	5,790,461 円	
	福祉用具貸与	5,804 件	165,823 日	71,788,323 円	484 件	13,819 日	5,982,360 円	
	短期入所生活介護	1,084 件	14,719 日	111,694,265 円	90 件	1,227 日	9,307,855 円	
	短期入所療養介護(老健)	17 件	213 日	2,108,273 円	1 件	18 日	175,689 円	
	居宅療養管理指導	7,502 件	17,108 回	50,743,573 円	625 件	1,426 回	4,228,631 円	
	地域密着型通所介護	355 件	4,242 回	32,169,204 円	30 件	354 回	2,680,767 円	
	認知症対応型通所介護	11 件	59 回	212,067 円	1 件	5 回	17,672 円	
	認知症対応型共同生活介護	999 件	29,393 日	254,733,405 円	83 件	2,449 日	21,227,784 円	
	小規模多機能型居宅介護	511 件	10,861 日	81,514,722 円	43 件	905 日	6,792,894 円	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	12 件	287 日	2,203,090 円	1 件	24 日	183,591 円	
	看護小規模多機能型居宅介護	21 件	536 日	4,698,801 円	2 件	45 日	391,567 円	
	特定施設入居者生活介護	691 件	20,244 日	133,420,352 円	58 件	1,687 日	11,118,363 円	
	居宅介護支援	9,411 件	—	133,303,308 円	784 件	—	11,108,609 円	
	福祉用具購入(介護)	58 件	—	1,522,436 円	5 件	—	126,870 円	
	住宅改修(介護)	49 件	—	4,203,487 円	4 件	—	350,291 円	
	福祉用具購入(予防)	34 件	—	758,588 円	3 件	—	63,216 円	
	住宅改修(予防)	35 件	—	3,443,881 円	3 件	—	286,990 円	
	介護予防短期入所生活介護	28 件	241 日	1,556,074 円	2 件	20 日	129,673 円	
	宅	介護予防居宅療養管理指導	342 件	638 日	2,191,746 円	29 件	53 日	182,646 円
		介護予防特定施設入居者生活介護	121 件	3,566 日	9,243,855 円	10 件	297 日	770,321 円
		介護予防短期入所療養介護(老人)	0 件	0 日	0 円	0 件	0 日	0 円
介護予防訪問看護		351 件	1,641 日	9,144,815 円	29 件	137 日	762,068 円	
介護予防訪問リハビリテーション		110 件	601 日	3,344,953 円	9 件	50 日	278,746 円	
介護予防通所リハビリテーション		442 件	2,842 日	14,679,256 円	37 件	237 日	1,223,271 円	
介護予防認知症型共同生活介護		0 件	0 日	0 円	0 件	0 日	0 円	
介護予防小規模多機能型居宅介護		91 件	1,345 日	5,369,715 円	8 件	112 日	447,476 円	
介護予防福祉用具貸与		1,992 件	58,391 日	11,249,182 円	166 件	4,866 日	937,432 円	
介護予防支援		2,472 件	—	11,171,348 円	206 件	—	930,946 円	
小 計		44,116 件	—	1,918,965,999 円	3,677 件	—	159,913,835 円	
施	介護老人福祉施設	1,112 件	32,194 日	282,449,373 円	93 件	2,683 日	23,537,448 円	
	介護老人保健施設	1,406 件	40,054 日	384,184,042 円	117 件	3,338 日	32,015,337 円	
	介護医療院	134 件	3,896 日	46,943,943 円	12 件	354 日	3,911,995 円	
	特別診療費	134 件	—	2,728,575 円	11 件	—	227,381 円	
	特別療養費	0 件	—	0 円	0 件	—	0 円	
	小 計	2,786 件	—	716,305,933 円	233 件	—	59,692,161 円	
そ の 他	高額介護サービス費	5,443 件	—	65,737,883 円	454 件	—	5,478,157 円	
	高額医療合算介護	313 件	—	9,984,756 円	26 件	—	832,063 円	
	支払審査手数料	45,423 件	—	2,034,193 円	3,785 件	—	169,516 円	
	特定入所者介護サービス	1,661 件	43,406 日	34,007,425 円	138 件	3,617 日	2,833,952 円	
総 合 計	99,742 件	—	2,747,036,189 円	8,313 件	—	228,919,684 円		

(墓地特別会計)

決算総表

(1) 歳入歳出決算の款項目別表

歳入

(単位:千円)

款	項	目	令和4年度	
			決算額	構成比(%)
1 使用料及び手数料	1 使用料	1 墓地使用料	210,912	100.0
2 繰入金	1 他会計繰入金	1 一般会計繰入金	20	0.0
3 諸収入	1 雑入	1 雑入	0	0.0
歳入合計			210,932	100.0

歳出

(単位:千円)

款	項	目	令和4年度	
			決算額	構成比(%)
1 事業費	1 事業費	1 施設管理費	195,089	100.0
歳出合計			195,089	100.0

(2) メモリアルパークののいち墓地区別利用件数及び墓地使用料収入(額)件、千円)

区分		令和4年度				
		件数	使用料	管理料	合計	
一般墓	墓石型	135	60,750	211	60,961	
	壁型	112	16,800	170	16,970	
	芝生型	148	50,024	222	50,246	
合葬墓	納骨堂	生前予約	116	23,200	—	23,200
		焼骨所持	57	10,710	—	10,710
		期間延長	0	0	—	0
	樹林型埋蔵墓	生前予約	241	24,100	—	24,100
		焼骨所持	103	9,405	—	9,405
	記名板		383	15,320	—	15,320
合計		1,295	210,309	603	210,912	

(3) 市営墓地施設管理事業

(単位:件、千円)

区分		令和4年度	
		件数	事業費
メモリアルパークののいち	合葬墓管理業務	77	677
	除草及び清掃業務	—	539
	ごみ収集運搬業務	—	7
	記名板製作	81	2,138
	一般会計繰出金	—	190,500
	その他	—	1,216
若松墓地	施設管理費	—	12
合計			195,089

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 東 田 敏 彦

野々市市監査委員 中 村 義 彦

令和4年度水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度野々市市水道事業会計の決算及び証書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の対象

令和4年度野々市市水道事業会計決算

第2 審査の対象書類

1 対象書類 決算の状況、決算の概要、キャッシュ・フロー計算書

第3 審査の期間

令和5年7月31日から令和5年7月31日まで

第4 審査の方法

この決算の審査にあたっては、提出された決算報告書など附属書類について、関係諸帳票に基づき計数の正確性を確認するとともに、関係法令の規定に準拠して作成され、かつ企業の経営成績及び財務状態が適正に表示されているか否か、財務事務処理が適正に行われているか否かについて、関係職員からの説明を求め、慎重に審査を実施した。

なお、現金預金の保管状況については、例月出納検査において確認しているので、本検査では省略した。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも地方公営企業関係法規の規定に準拠して作成されており、その計数はいずれも正確であり、経営成績及び財務状態を適正に表示しているものと認めた。

意見

令和4年度の業務内容については、給水栓数 20,119 栓、給水人口 53,435 人となり、市の人口に対する普及率は 99.0%、年間配水量は 6,012,420 m³となり、前年度に比べ給水栓数及び給水人口は増加している。

収益的収支については、黒字となっており、資料等で示された企業経営状況に見られるとおり企業の財政運営の健全性・安全性は現状保たれていると認められる。

経営成績についてみると、収益的収入総額は 856,673,473 円に対し、収益的支出総額 724,126,326 円、収支の差し引きは 132,547,147 円、前年度より 28,714,217 円(17.8%)の減となった。

有収率については 98.5%と高い水準であることから、引き続きこの高い水準を確保するよう努められたい。

経営指標に関しては、「経常収支比率」が 118.33%、「料金回収率」が 120.93%といずれも 100%を上回っていることから経営状態は健全性を保っていると言える。しかしながら、償却対象資産の減価償却の状況を示す「有形固定資産減価償却率」や法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す「管路経年化率」は年々値が増えていることから計画性をもった事業の実施をされたい。

水道料金徴収については、未納者に対する督促状、催告書の送付、納付相談に加え、給水停止を行うなど収納率の向上に努めているところであり、市民への不公平感が生じないよう、収納率向上に向け徴収の強化により一層取り組まれたい。

建設改良事業については、区画整理事業等により増加する水需要に対応するため、配水管布設工事として西部中央土地区画整理事業地区、中林土地区画整理事業地区に配水管を布設するなど、事業を推進してきた。今後も、新たな給水需要への対応や耐震化、老朽化に伴う更新事業が必要となってくるが、持続可能な水道事業運営を行うためにも、引き続き計画的な施設や配水管等の更新に取り組まれたい。

最後に、水道事業は市民にとって重要なライフラインである。しかしながら、給水人口が伸びているにもかかわらず節水機器の普及や節水意識の向上により、給水水量及び給水収益、有収水量は伸び悩みが想定されることから、今後とも長期的な視野で、健全財政の確保と安全で安定した水の供給を図り、市民生活に寄与することを望むものである。

業 務

(1) 業務量

本年度における給水業務量の概要は、次のとおりです。

項 目	令和4年度	令和3年度	比 較		備 考
			増減	増減率	
計 画 給 水 人 口	61,000人	61,000人	—	—	
行 政 区 域 内 人 口	53,954人	53,898人	56人	0.1%	
給 水 人 口 (推 定)	53,435人	53,370人	65人	0.1%	
普 及 率	99.0%	99.0%	—		
給 水 栓 数	20,119栓	19,826栓	293栓	1.5%	
配 水 量	6,012,420m ³	6,144,220m ³	△131,800m ³	△2.1%	
給 水 量	5,920,144m ³	6,018,028m ³	△97,884m ³	△1.6%	
有 収 率	98.5%	97.9%	0.6%		

※地方公営企業決算状況調査に基づく数値

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	比 較		備 考
			増減	増減率	
営 業 収 益	688,678,839	695,274,297	△ 6,595,458	△0.9%	
営 業 外 収 益	167,994,634	169,202,344	△ 1,207,710	△0.7%	
合 計	856,673,473	864,476,641	△ 7,803,168	△0.9%	

※金額は、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	比 較		備 考
			増減	増減率	
営 業 費 用	712,749,509	689,075,932	23,673,577	3.4%	
営 業 外 費 用	11,228,757	12,432,427	△ 1,203,670	△9.7%	
特 別 損 失	148,060	1,706,918	△ 1,558,858	△91.3%	
合 計	724,126,326	703,215,277	20,911,049	3.0%	

※金額は、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

会 計

企業債の概況

(単位：円)

項 目	金 額	備 考
前 年 度 末 残 高	1,026,437,939	
本 年 度 借 入 高	88,600,000	
本 年 度 償 還 高	95,497,508	
本 年 度 末 残 高	1,019,540,431	

5. その他

他会計負担金等の使途について

- ア 営業外収益の他会計負担金98,560円については、消雪井戸、災害時応急給水サポート井戸水質検査（特定収入）に全額充当しました。
- イ 営業外収益の他会計補助金260,000円については、児童手当（特定収入以外）に全額充当しました。
- ウ 営業外収益の長期前受金戻入164,469,240円については、減価償却費（特定収入以外）に全額充当しました。
- エ 資本的収入の他会計負担金12,261,000円については、消火栓新設費として工事請負費（特定収入）に全額充当しました。

令和4年度 野々市市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	132,547,147
減価償却費	360,440,179
固定資産除却費	25,377,909
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 214,709
長期前受金戻入額	△ 164,469,240
受取利息及び受取配当金	△ 459,640
支払利息	10,991,064
未収金の増減額 (△は増加)	△ 19,628,076
未払金の増減額 (△は減少)	19,479,005
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 892,385
有価証券の増減額 (△は増加)	△ 100,000,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	19,299,170
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 14,654,058
小 計	267,816,366
利息及び配当金の受取額	459,640
利息の支払額	△ 10,991,064
業務活動によるキャッシュ・フロー	257,284,942

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 505,052,015
工事負担金による収入	121,775,003
一般会計からの繰入金による収入	12,261,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 371,016,012

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	88,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 95,497,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 6,897,508</u>
資金増減額 (△は減少)	△ 120,628,578
資金期首残高	1,714,941,580
資金期末残高	<u>1,594,313,002</u>

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 東 田 敏 彦

野々市市監査委員 中 村 義 彦

令和4年度公共下水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度野々市市公共下水道事業会計の決算及び証書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の対象

令和4年度野々市市公共下水道事業会計決算

第2 審査の対象書類

1 附属書類 事業会計決算の概要、キャッシュ・フロー計算書等

第3 審査の期間

令和5年7月31日から令和5年7月31日まで

第4 審査の方法

この決算の審査にあたっては、提出された決算報告書など附属書類について、関係諸帳票に基づき計数の正確性を確認するとともに、関係法令の規定に準拠して作成され、かつ企業の経営成績及び財務状態が適正に表示されているか否か、財務事務処理が適正に行われているか否かについて、関係職員からの説明を求め、慎重に審査を実施した。

なお、現金預金の保管状況については、例月出納検査において確認しているので、本検査では省略した。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも地方公営企業関係法規の規定に準拠して作成されており、その計数はいずれも正確であり、経営成績及び財務状態を適正に表示しているものと認めた。

意見

令和4年度業務状況については、接続戸数 18,125 戸、処理区域内人口 53,759 人、市の人口に対する普及率は、99.6%となった。処理場への年間総排水量は、5,555,734 m³で前年度より 0.9%の減となり、年間有収水量は 5,819,788 m³となった。

経営状況では、事業収益は 1,088,553 千円で令和4年9月に下水道使用料の改定を行った結果、前年度より 47,711 千円の増であった。これに対し、事業費用は 1,169,422 千円となり、総費用は 1,194,115 千円で前年度より 24,693 千円の減となり、これらを差し引いた令和4年度純損失は 80,869 千円となった。

有収率に関しては、104.8%となっており、100%を超えてはいるものの、水道使用量を下水道排水量とみなして排水量を測定していること等が影響しているものと考えられ、排水量全てについて使用料金に反映していることから良好と認められる。

経営指標に関しては、下水道使用料を改定したことにより、経常損益を示す「経常収支比率」及び経費回収率は、前年度よりも改善されているが、将来の健全財政の確保のために今後も財政状況を定期的に検証しながら経営改善に努力されたい。

下水道使用料の徴収に関しては、督促状、催告書の送付に加え、納付相談を行うなどにより滞納の発生防止に努め、不納欠損の圧縮につなげていくよう取り組まされたい。

事業状況については、新たに西部中央土地区画整理事業施行地区、中林土地区画整理事業施行地区での 3.72ha を加えた 1084.68ha が供用開始面積となり、令和4年度末において 1137.72ha の整備が完了し、認可区域面積全体の 98.2%の整備率になったものである。下水道整備の計画区域において、ほぼ全域の整備が完了を迎えた訳であるが、今後とも更なる接続率の向上に努めるとともに、耐用年数の経過等による施設の更新やその他の予防保全的な手法による長寿命化も継続して取り組まされたい。

最後に、公共下水道事業は水道事業と同様に市民にとって重要なライフラインであり、「公共用水域の水質保全を図り、安全な衛生環境の提供」の確保が重要な目的であり、今後世帯人員の減少や節水意識の高まり等から1戸あたりの使用料収入が減少していくとともに、維持管理経費等の増加が想定されることから、事業の健全経営を行うために長期的な視野でもって、健全財政の確保と衛生環境の水準向上を図りながら市民生活に寄与することを望むものである。

令和4年度野々市市公共下水道事業会計決算の概要

概 要

(1) 総括事項

ア 業務状況

業務量については、接続戸数 18,125 戸、処理区域内人口 53,759 人、市の人口に対する普及率は、99.6%となりました。処理場への年間総排水量は、5,555,734 m³で対前年度比 0.9%減となり、1日平均処理汚水量は、15,221 m³となりました。また、年間有収水量は、5,819,788 m³となり、有収率は104.8%となりました。

イ 建設改良

新たな面整備として、汚水管の布設を 5.1 ha、管渠延長 1.1 kmの整備を行い、これにより、認可区域全体の 98.2%にあたる 1,137.7 ha、管渠延長 277.6 kmの面整備が完了しました。

流域下水道事業費については、終末処理場における設備更新工事等に要する費用について、犀川左岸流域下水道建設負担金として支出しました。

ウ 経営状況 (注) 金額は、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

事業収益は、1,088,553,008 円で、その主な収入は、下水道使用料 792,389,236 円、長期前受金戻入 210,667,932 円、一般会計からの負担金・補助金 85,326,059 円となりました。下水道使用料は、令和4年9月に改定を行った結果、前年度から 47,711,246 円 (6.4%) 増加しました。

これに対し、事業費用は 1,169,422,618 円で、その主な支出は、減価償却費 702,565,153 円、流域下水道維持管理負担金 244,747,473 円、企業債利息 146,400,558 円、人件費 35,033,024 円で、収支の差引きは、80,869,610 円の純損失となりました。

(2) 経営指標に関する事項

令和4年9月に下水道使用料を改定したことにより、経常損益を示す「経常収支比率」及び料金水準の適切性を示す「経費回収率」は、前年度から改善しました。改定の影響が通年化する令和5年度は更に改善する見込みです。

償却対象資産の減価償却の状況を示す「有形固定資産減価償却率」については、事業着手が昭和62年度であり、現有する償却資産が比較的新しいことから、低い水準となっています。また、法定耐用年数を超えた管渠が存在していないことから、「管渠老朽化率」は計上されていません。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	93.44%	90.34%	89.88%	88.25%	93.12%
経費回収率	84.54%	83.56%	85.43%	84.14%	90.77%
有形固定資産減価償却率	10.01%	12.39%	14.77%	17.14%	19.52%
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

収益的収入及び支出の決算状況

(収入)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	収 入 済 額	未 収 入 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決 算 額 の 前 年 度 と の 増 減
下水道事業収益	1,187,000,000	1,167,611,417	1,110,226,100	57,385,317	△ 19,388,583	39,510,031
営業収益	903,852,000	905,450,120	874,139,326	31,310,794	1,598,120	51,831,966
下水道使用料	870,000,000	871,599,826	840,289,032	31,310,794	1,599,826	52,476,320
他会計負担金	33,851,000	33,850,294	33,850,294	0	△ 706	△ 642,954
その他営業収益	1,000	0	0	0	△ 1,000	△ 1,400
営業外収益	283,147,000	262,161,297	236,086,774	26,074,523	△ 20,985,703	△ 12,321,935
他会計補助金	72,592,000	51,475,765	25,401,242	26,074,523	△ 21,116,235	△ 20,071,894
長期前受金戻入	210,554,000	210,667,932	210,667,932	0	113,932	7,732,359
雑収益	1,000	17,600	17,600	0	16,600	17,600
特別利益	1,000	0	0	0	△ 1,000	0
過年度損益修正益	1,000	0	0	0	△ 1,000	0

※消費税及び地方消費税額を含む。

(支出)

(単位：円)

科 目	予 算 額	予 備 費 額	予 算 額 合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	決 算 額 の 前 年 度 と の 増 減
下水道事業費用	1,283,000,000	0	1,283,000,000	1,237,474,663	0	45,525,337	△ 20,427,185
営業費用	1,088,777,000	0	1,088,777,000	1,044,968,031	0	43,808,969	△ 8,797,799
管渠費	53,688,000		53,688,000	38,321,898	0	15,366,102	△ 2,096,527
流域下水道維持管理費	291,473,000		291,473,000	264,527,100	0	26,945,900	△ 25,092,900
総係費	28,389,000		28,389,000	26,809,293	0	1,579,707	2,388,210
減価償却費	702,482,000		702,482,000	702,565,153	0	△ 83,153	3,258,831
資産減耗費	12,745,000		12,745,000	12,744,587	0	413	12,744,587
営業外費用	192,123,000	0	192,123,000	192,037,958	0	85,042	△ 11,985,145
支払利息及び企業債取扱諸費	146,484,000		146,484,000	146,400,558	0	83,442	△ 17,775,609
雑支出	1,000		1,000		0	1,000	△ 36
消費税及び地方消費税	45,638,000		45,638,000	45,637,400	0	600	5,790,500
特別損失	1,100,000	0	1,100,000	468,674	0	631,326	355,759
過年度損益修正損失	1,100,000		1,100,000	468,674	0	631,326	355,759
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0

※消費税及び地方消費税額を含む。

資本的収入及び支出の決算状況

(収入)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	収 入 済 額	未 収 入 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決 算 額 の 前 年 度 と の 増 減
資 本 的 収 入	747,400,000	681,656,903	681,656,903	0	△ 65,743,097	△ 73,547,195
企 業 債	480,700,000	425,700,000	425,700,000	0	△ 55,000,000	△ 17,600,000
補 助 金	29,000,000	19,000,000	19,000,000	0	△ 10,000,000	△ 34,066,000
工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	△ 19,417,000
受 益 者 負 担 金	26,975,000	26,232,230	26,232,230	0	△ 742,770	△ 3,410,880
他 会 計 出 資 金	210,725,000	210,724,673	210,724,673	0	△ 327	946,685

※前年度からの繰越額14,400,000円を含む。

※消費税及び地方消費税額を含む。

(支出)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 繰 越 額	不 用 額	決 算 額 の 前 年 度 と の 増 減
資 本 的 支 出	1,203,400,000	1,128,238,717	37,567,859	37,593,424	△ 46,512,264
建 設 改 良 費	234,281,000	159,121,637	37,567,859	37,591,504	△ 48,297,437
企 業 債 償 還 金	969,119,000	969,117,080	0	1,920	1,785,173

※前年度からの繰越額14,400,000円を含む。

※消費税及び地方消費税額を含む。

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額446,581,814円は、過年度分損益勘定留保資金315,526,525円、当年度分損益勘定留保資金120,048,925円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,006,364円で補填した。

業 務

(1) 業務量

本年度における汚水排水量の概要は、次のとおりです。

項 目	令和4年度	令和3年度	比 較		備 考
			増減	増減率	
計 画 区 域 内 人 口	59,100人	59,100人	—	—	
行 政 区 域 内 人 口	53,954人	53,898人	56人	0.1%	
処 理 区 域 内 人 口	53,759人	52,657人	1,102人	2.1%	
普 及 率	99.6%	97.7%	1.9%		
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	46,570人	46,128人	442人	1.0%	
年 間 汚 水 総 排 水 量	5,555,734m ³	5,606,608m ³	△50,874m ³	△0.9%	
年 間 有 収 水 量	5,819,788m ³	5,900,050m ³	△80,262m ³	△1.4%	
有 収 率	104.8%	105.2%	△0.4%		

※地方公営企業決算状況調査に基づく数値

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	比 較		備 考
			増減	増減率	
営 業 収 益	826,239,530	779,172,638	47,066,892	6.0%	
営 業 外 収 益	262,313,478	274,590,648	△ 12,277,170	△4.5%	
合 計	1,088,553,008	1,053,763,286	34,789,722	3.3%	

※金額は、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	比 較		備 考
			増減	増減率	
営 業 費 用	1,022,561,633	1,029,807,813	△ 7,246,180	△0.7%	
営 業 外 費 用	146,434,917	164,204,872	△ 17,769,955	△10.8%	
特 別 損 失	426,068	102,652	323,416	315.1%	
合 計	1,169,422,618	1,194,115,337	△ 24,692,719	△2.1%	

※金額は、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

会 計

企業債の概況

項 目	金 額	備 考
前 年 度 末 残 高	11,211,556,859	
本 年 度 借 入 高	425,700,000	
本 年 度 償 還 高	969,117,080	
本 年 度 末 残 高	10,668,139,779	

5. その他

他会計負担金等の使途の特定について

- ア 営業収益の他会計負担金33,850,294円については、減価償却費（特定収入以外）に28,870,187円、支払利息（特定収入以外）に4,980,107円充当しました。
- イ 営業外収益の他会計補助金51,475,765円については、営業費用（特定収入・特定収入以外）に1,604,456円、減価償却費（特定収入以外）に24,470,067円、支払利息（特定収入以外）に25,401,242円充当しました。
- ウ 営業外収益の長期前受金戻入210,667,932円（非現金収入）については、減価償却費（特定収入以外）に全額充当しました。
- エ 営業外収益の雑収益17,600円については、営業費用（特定収入・特定収入以外）に全額充当しました。
- オ 資本的収入の国庫補助金19,000,000円については、建設改良費（特定収入）に全額充当しました。
- カ 資本的収入の受益者負担金26,232,230円については、建設改良費（特定収入）に13,140,350円、企業債償還金（特定収入・特定収入以外）に13,091,880円充当しました。

令和4年度 野々市市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 80,869,610
	減価償却費	702,565,153
	固定資産除却費	12,744,587
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,111,561
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 608,631
	長期前受金戻入額	△ 210,667,932
	支払利息	146,400,558
	未収金の増減額 (△は増加)	27,515,510
	未払金の増減額 (△は減少)	56,617,373
	その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 6,800,000
	その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,010
	小計	644,786,457
	利息の支払額	△ 146,400,558
	業務活動によるキャッシュ・フロー	498,385,899
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 144,656,034
	長期前受金による収入	41,772,991
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,883,043
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	425,700,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 969,117,080
	一般会計からの出資金による収入	210,724,673
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 332,692,407
	資金増減額 (△は減少)	62,810,449
	資金期首残高	248,022,229
	資金期末残高	310,832,678

監 第 3 4 号
令和5年8月21日

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 東 田 敏 彦

野々市市監査委員 中 村 義 彦

令和4年度野々市市歳入歳出決算における健全化判断比率審査意見の提出
について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項の規定により審査に付された令和4年度野々市市の歳入歳出決算における健全化判断比率について審査したので、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の対象

令和4年度決算に基づく健全化判断比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和5年7月21日から令和5年8月7日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、健全化判断比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類が、関係法令の規定に沿って作成されているか等を主眼とした。

審査は、関係諸帳簿との照合を行うとともに、関係職員の説明を聴取する等の方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和4年度決算に基づく健全化判断比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

健全化判断比率の概要

(単位:%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和3年度	-	-	7.0	-
令和2年度	-	-	7.0	10.6
早期健全化基準	13.05	18.05	25.0	350.0
財政再生基準	20.0	30.0	35.0	

実質赤字比率及び連結実質赤字比率の「-」表示は、赤字額がないことを示す。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率の早期健全化基準は標準財政規模により変動する。

実質赤字比率

令和3年度は、実質収支は 555,718 千円であり、実質赤字額が生じていない。

連結実質赤字比率

令和4年度は、一般会計、3特別会計の実質収支と2公営企業会計の剰余金の合計は 2,661,861 千円であり、連結実質赤字額が生じていない。

実質公債費比率

令和4年度の実質公債費比率は 7.0%となり、早期健全化基準の 25.0%を下回っている。これは3か年分の実質公債費比率(単年度)を平均したものであり、令和4年度 7.04924、令和3年度 7.11121、令和2年度 7.04042 を平均して算出している。実質公債費比率は、前年度より 0.06 ポイント減少しており、改善が見て取れる。地方債の元利償還金が 15,414 千円増加してはいるが、準元利償還金が 31,565 千円減少したことが主な要因であると言える。

将来負担比率

令和4年度の将来負担比率はマイナスとなり、早期健全化基準の 350.0%を下回っており、前年度より更に改善がみられる結果となった。

第5 むすび

実質公債費比率及び将来負担比率は、早期健全化基準を下回っている。当市の将来負担比率は、令和4年度において県内では比較的低いことがわかっている。令和4年度は市債残高が減少してきたことを主な要因として令和3年度よりも改善こそしてはいるが、依然として市民一人当たりの将来にわたる負担額は小さい額であるとは言えない。世代間の負担の公平に配慮し、将来世代に過度の負担を残さないように、現在取り組んでいる事業だけではなく、将来計画している事業に伴う負担を考慮した事業運営に努められたい。

用語等解説

実質赤字比率

最も主要な会計である一般会計等に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものである。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{(一般会計等の実質赤字額)}}{\text{(標準財政規模)}} \times 100$$

連結実質赤字比率

3特別会計と2公営企業会計を含む全会計に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものである。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{(連結実質赤字額)}}{\text{(標準財政規模)}} \times 100$$

実質公債費比率

借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものである。

$$\text{実質公債費比率(単年度)} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金)} - \text{(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{(標準財政規模)} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \times 100$$

$$\text{実質公債費比率} = \text{実質公債費比率(単年度)の3か年平均}$$

(単位:千円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	差引増減	増減率
地方債の元利償還金	1,924,151	1,908,737	15,414	0.8
準元利償還金	761,005	792,610	△31,605	△4.0
特定財源	450,856	467,335	△16,479	△3.5
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,502,551	1,480,656	21,895	1.5
標準財政規模	11,883,639	12,074,556	△19,917	△1.6
実質公債費比率(単年度)	7.04887	7.11122	△0.06235	△0.9

区分	令和2年度
地方債の元利償還金	1,747,743
準元利償還金	685,550
特定財源	313,510
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,429,977
標準財政規模	11,227,774
実質公債費比率(単年度)	7.04042

実質公債費比率
7.0

将来負担比率

借入金(地方債)等の現在抱えている負債の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものである。

将来負担比率 =

$$\frac{(\text{将来負担額}) - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

(単位:千円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	差引増減	増減率
将来負担額	26,884,313	28,757,847	△1,873,534	△6.5
充当可能基金額	5,191,643	4,763,479	428,164	9.0
特定財源見込額	4,359,880	4,109,546	250,334	6.1
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	17,874,109	18,752,323	△878,214	△4.7
標準財政規模	11,883,639	12,074,556	△210,917	△1.6
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,502,551	1,480,656	21,895	1.5
将来負担比率	-	10.6	-	-

将来負担額の内訳

(単位:千円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	差引増減	増減率
将来負担額	26,884,313	28,757,847	△1,873,534	△6.5
地方債の現在高	18,994,678	20,047,454	△1,052,776	△5.3
債務負担行為に基づく支出予定額	760,455	914,785	△154,330	△16.9
公営企業債等繰入見込額	3,843,588	4,245,390	△401,802	△9.5
組合負担等見込額	2,846,278	2,999,760	△153,482	△5.1
退職手当負担見込額	337,100	465,372	△128,272	△27.6
設立法人の負債額等負担見込額	102,214	85,086	17,128	20.1

地方債の現在高の状況

(単位:千円・人・%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減率
地方債の現在高	18,994,678	20,047,454	△5.3
住民基本台帳人口			
令和4年度(令和5年3月31日時点)	53,954	53,898	0.1
令和3年度(令和4年3月31日時点)			
市民一人当たりの地方債の現在高	352	376	△6.4

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 東 田 敏 彦

野々市市監査委員 中 村 義 彦

令和4年度野々市市水道事業会計及び公共下水道事業
会計決算における資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第22条第1項の規定により審査に付された令和4年度野々市市水道事業会計及び公共下水道事業会計の決算における資金不足比率について審査したので、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の対象

令和4年度野々市市資金不足比率状況表
令和4年度野々市市水道事業会計決算統計表
令和4年度野々市市公共下水道事業会計決算統計表

第2 審査の期間

令和5年7月31日から令和5年7月31日まで

第3 審査の方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項に基づく令和3年度野々市市水道事業会計及び下水道事業特別会計の資金不足比率書類の審査にあたっては、算定の基礎となる計数は正確であるか、当該比率は判断基準と比較してどのような位置にあるか関係職員の説明を求めながら実施した。

第4 審査の結果

なお、資金不足比率についての審査意見は次のとおりである。

令和4年度野々市市水道事業会計及び公共下水道事業会計決算における資金不足比率審査意見

令和4年度の水道事業会計及び公共下水道事業会計の決算内容について審査した結果は決算審査意見書で述べたとおりであるが、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「健全化法」という。)第22条第1項に基づいて審査に付された資金不足比率の審査の結果について、以下のとおり述べる。

比率については下表のとおりであり、いずれの比率についても経営健全化基準を超えておらず、健全であると判断できる。

区 分	水道事業会計	公共下水道事業会計
令和4年度比率	—	—
前年度比率	—	—
経営健全化基準	20%	20%

(流動負債+建設改良費等以外の経費充当地方債の現在高

－流動資産)－解消可能資金不足額

$$(1) \text{水道事業会計} = \frac{\text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}}{\text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}} \times 100$$

$$\text{資金不足比率} = \frac{(102,813 + 0 - 1,759,792) - 0}{(688,777 - 5,338)} \times 100$$

(千円)

$$= (\Delta 242.4) = -$$

マイナスの場合は黒字であり「－」表示となる

(流動負債+建設改良費等以外の経費充当地方債の現在高

－流動資産)－解消可能資金不足額

$$(2) \text{公共下水道事業会計} = \frac{\text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}}{\text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}} \times 100$$

$$\text{資金不足比率} = \frac{(83,890 + 0 - 387,613) - 0}{(826,239 - 0)} \times 100$$

(千円)

$$= (\Delta 36.8) = -$$

マイナスの場合は黒字であり「－」表示となる

資金不足比率については両会計ともに黒字であり、資金の不足は見られなかった。